



KEIKYU CSR Report 2015

京急グループCSR報告書 2015

京急グループCSR報告書 2015

京浜急行電鉄株式会社 総務部
2015年9月発行

お問い合わせ

京急ご案内センター

ハローハロー
TEL 03-5789-8686
または
TEL 045-441-0999

営業時間※／平日 7:30～21:00
土・日・祝日 9:00～17:00

※営業時間は変更になる場合がございます。



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物性由来のインキを採用し、印刷工程では有害な廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

KEIKYU
京急グループ



京急グループの概要

京急電鉄会社概要(2015年6月26日現在)

創 立：1898年2月25日(前身:大師電気鉄道株式会社)
設 立：1948年6月1日
本 社：〒108-8625
東京都港区高輪2丁目20番20号
資 本 金：437億円
代 表 者：取締役社長 原田 一之
従 業 員：1,815名
主な事業内容：交通事業、不動産事業、
レジャー・サービス事業、
流通事業、その他事業

グループ会社数・総従業員数(2015年3月31日現在)

64社 京浜急行電鉄(株)を含む 8,885名

事業別営業収益(2014年4月1日～2015年3月31日)

■その他事業 534億円

■流通事業 1,010億円

■レジャー・サービス事業 424億円

■交通事業 1,178億円

■不動産事業 496億円

事業フィールド

良質なサービス・商品の提供により、豊かで住みやすい沿線づくりに取り組んでまいります。

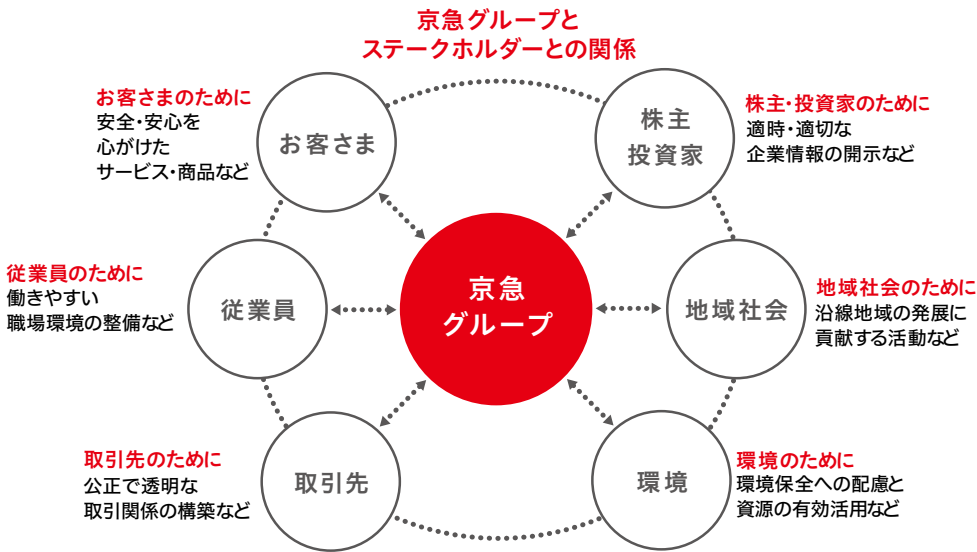
交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
●鉄道事業 ●乗合・貸切自動車事業(バス事業) ●タクシー事業	●不動産販売業 ●不動産賃貸業	●旅行業 ●ホテル・旅館・飲食業 ●レジャー施設・ゴルフ場業 ●水族館・遊園地業 ●広告代理業
流通事業	その他事業	
●百貨店業 ●ストア業 ●ショッピングセンターの経営 ●物品販売業	●建設・土木・造園業 ●輸送用機器修理業 ●電気設備工事業 ●ビル管理業 ●情報処理業 ●自動車教習所業	

グループ理念

- 経営理念
- 京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
 - 京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
 - 京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する
- 行動指針
- 安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
 - たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
 - 誇りと責任を持ち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

京急グループのCSR活動

京急グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営、地域社会への貢献、環境対策などにも取り組み、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。



Top Message 3

安全

[安全・安心への取り組み]

鉄道の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み

P 安全重点施策／D 安全管理体制とその方法／C 鉄道安全監査の実施／
A 安全管理体制の見直しと継続的な改善

安全対策の実施状況

バスの取り組み

その他事業の取り組み

5

6

8

11

12

環境

[環境への取り組み]

資源やエネルギーの有効活用(低炭素社会の実現)

鉄道の取り組み／バスの取り組み／その他事業の取り組み

廃棄物の削減・再利用・再資源化

鉄道の取り組み／バスの取り組み／その他事業の取り組み

公共交通の利用促進

鉄道の利用促進／バスの利用促進

環境データ・環境会計

自然との共生・環境保全

京急油壺マリンパークの活動／森林の保全／啓発活動

その他環境への取り組み

13

14

16

17

18

19

20

社会

[社会のために]

お客さまとのコミュニケーション

地域のために

子どもたちの未来のために

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

従業員のために

海外とのコミュニケーション

TOPICS 世界とつながる京急グループならではの取り組み

21

22

23

24

25

25

26

27

コーポレート・ガバナンス 29

編集方針

京急グループでは、ステークホルダーの皆さまにグループ各社の社会貢献活動、環境活動をお伝えるため、2008年に初めて「CSR報告書」を発行しました。発行にあたっては、ステークホルダーの皆さまへわかりやすく情報をご提供するよう、2014年度までにグループ各社で取り組んだ活動実績を中心に、活動の前提となる企業理念や組織体制もあわせて報告しています。また、2015年度版ではTOPICSとして「世界とつながる京急グループならではの取り組み」を報告しています。

報告対象期間／2014年4月1日～2015年3月31日。一部の活動は、2015年度の内容も含みます。
報告対象組織／京急電鉄を中心に、京急グループ64社の活動をご報告しています。
発行時期／2015年9月
参考にしたガイドライン／●「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
●環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」



ごあいさつ

安全・安心なサービス、商品の提供

京急グループは、交通事業、流通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業などさまざまな事業を展開しています。基幹事業である交通事業における安全の確保はもちろんのこと、沿線の皆さまの日々の暮らしを支えるすべての事業においても安心してご利用いただけるサービスの提供は、我々に課せられた最大の使命であるという認識のもと事業に取り組んでいます。

最近では集中豪雨などの自然災害が多発しており、鉄道事業においては安全管理体制の構築・改善に努めています。また、その他の事業においてもマニュアルの整備や各種訓練を通して安全・安心なサービスと商品の提供に努めています。

加えてコンプライアンスを重視した経営を行い、地域社会への貢献、環境対策などCSR活動に積極的に取り組むことによって沿線価値の向上に努め、ステークホルダーの皆さまと共存してまいりたいと考えています。

環境への取り組み

京急グループの基幹事業である交通事業は、多くのエネルギー等の資源を必要とします。そのようななかであってエネルギー効率にすぐれた新型車両の導入や環境に配慮した新しい技術の導入を積極的にすすめています。

とくに最近のLED技術の向上はめざましく、室内の照明はもとより鉄道のさまざまな現場やバスのヘッドライトにも導入され、省エネルギーだけではなく安全面でも大きな役割を果たしています。

しかし、環境への取り組みには技術だけではなく、社員一人ひとりの意識付けが極めて重要です。当グループでは、「京急グループ環境基本方針」および「行動指針」を定め、社員全員が思考しながら省エネ対策・リサイクル・自然環境保全等に取り組んでいます。

地域の価値向上のために

京急グループの重要な営業拠点である三浦半島は、小網代の森など豊かな自然の宝庫です。この豊かな自然を次世代に引き継いでいくことは京急グループにとっても重要な使命です。森の保全活動が地域の活性化を招き、それが公共交通の利用促進による低炭素社会の実現につながれば大変好ましいことだと考えています。

少子高齢化の波は京急沿線にも押し寄せてきており、沿線人口の減少とも相まって今後の大きな課題です。京急グループのCSR活動が地域の活性化さらには沿線の価値向上につながり、京急沿線に住みたくなるような街づくりに寄与できるよう一層の取り組みをすすめていきます。

多くのお客さまに京急沿線の魅力を 知っていただくために

ここ数年、日本を訪れる外国人旅行者は増加の一途を辿っています。京急沿線には、品川・羽田を中心とした都心方面、魅力あふれる港町横浜、豊かな自然と明治以来の近代遺産に囲まれた三浦半島と魅力的な街が数多くあります。日本を訪れた多くのお客さまに、京急沿線の魅力を知っていただくことも私たちに課せられた重要な使命だと考えています。

京急グループでは、英語・中国語・韓国語ホームページやFacebookの開設、Wi-Fi環境の整備、羽田空港国際線ターミナル駅・品川駅での京急ツーリストインフォメーションにおける4か国語でのご案内、マレーシアからの修学旅行生の受け入れ、台湾鉄路管理局との友好鉄道協定締結など、積極的な外国人旅行者の受け入れに取り組んでいます。

さらなる飛躍に向けて

羽田空港への玄関口となる品川駅周辺は、京急グループにとっての玄関口でもあります。2014年度は上野東京ラインが開通し、JR常磐線・宇都宮線・高崎線沿線から品川へのアクセスが向上しました。今後は、2020年の田町駅～品川駅間へのJR山手線新駅の開業や2027年のリニア中央新幹

線の開業などますます利便性が高まるとともに、この地域の再開発計画も目白押しです。

京急グループでは、品川駅を従来の高架上のホームから山手線に隣接する地平ホームに移設し、利便性の高い駅に改良する計画をすすめています。今後は、駅周辺に保有するホテル・商業施設・オフィスビルを有効的に活用しながら、一層魅力ある街づくりをすすめ、さらなる飛躍を目指していきたいと考えています。

企業の社会的責任に対する取り組み

魅力ある沿線づくりにはやはり地域の皆さま・株主の皆さまとの積極的なコミュニケーションが欠かせません。

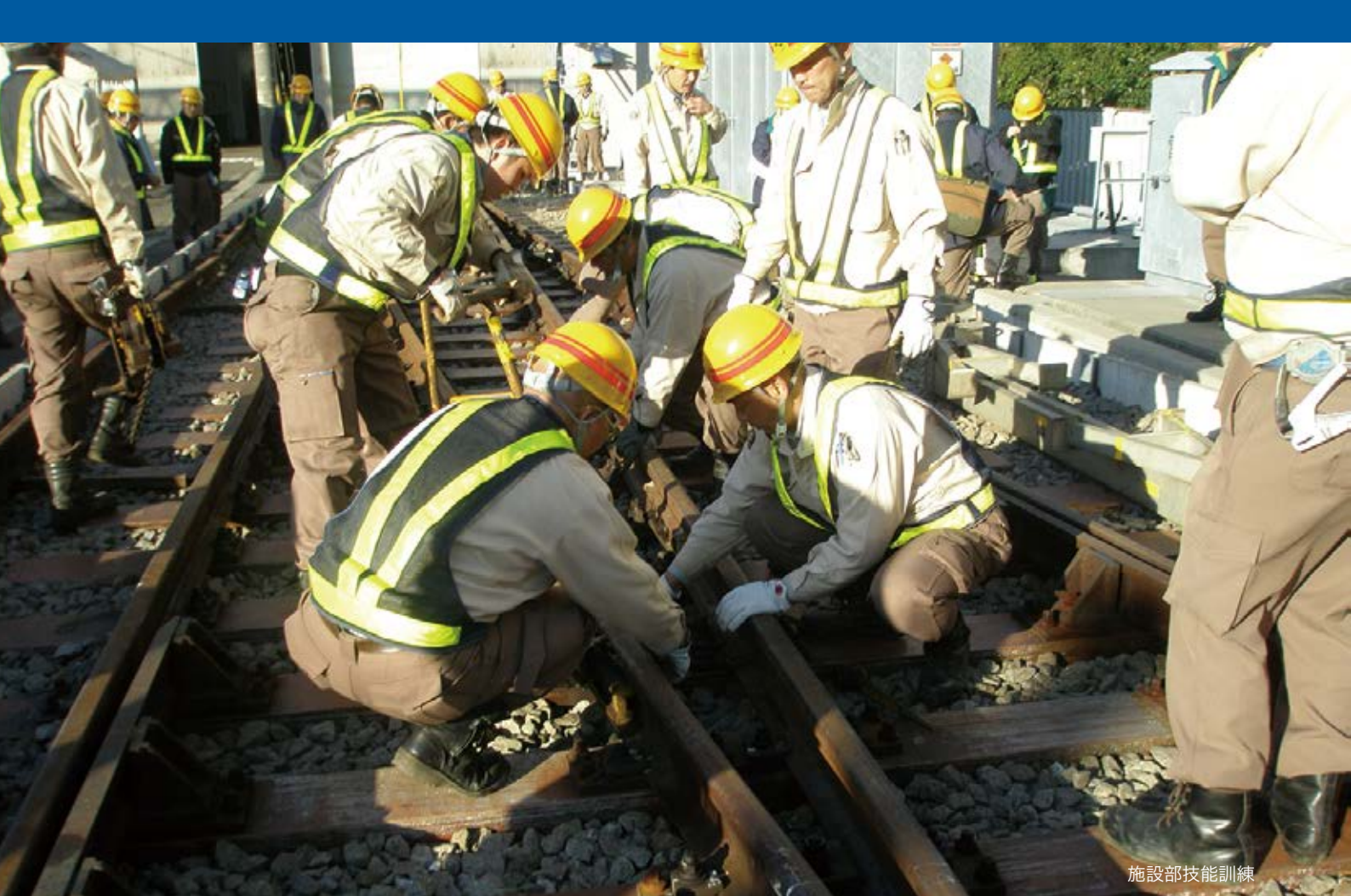
京急グループでは、地域に根差した日々のCSR活動や未来を担う子どもたちに夢や元気を与える企画、株主・投資家の皆さまへの積極的な情報開示や各種説明会、安心して社員が働ける職場環境づくりなどを通してステークホルダーの皆さま一人ひとりとの良好な関係を維持・発展させていきたいと考えています。

京急グループでは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」との企業理念のもと、安全・安心を最優先に、誇りと責任を持って事業に取り組んでまいります。皆さまの変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月

京浜急行電鉄株式会社
取締役社長

原 田 一 之



施設部技能訓練

安全・安心への取り組み

京急グループでは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けています。

特に基幹事業である鉄道事業においては、

鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、

安全・安定輸送の確保に努めています。

■安全方針

- ① 安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
- ② お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、厳正・誠実に職務を遂行する。

■2014年度 鉄道本部 安全重点施策

『安全・安定輸送を継続し、お客さまからの確かな信頼を獲得する』

一人一人が鉄道の使命、責任を自覚し、一致協力して京急の安全に取り組もう

【具体的な目標】

- 鉄道運転事故 有責事故 0 件の継続
- 輸送障害 内部要因 0 件の継続
- インシデント 0 件

【取組計画】

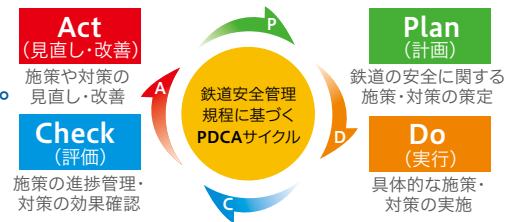
1. 安全に対する意識・知識・技術を向上させる教育訓練の強化
2. ヒューマンエラーの防止につなげる取り組みの強化
3. リスクアセスメント等を活用した事故・ヒヤリハットの原因分析の深度化
4. 安全性向上のための、設備・施設を充実させる継続的な取り組み
5. コミュニケーションの充実を図るための継続的な取り組み

鉄道の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み

安全管理体制は、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→見直し・改善(Act)の体制(PDCAサイクル)を維持していくことが大切です。

京急電鉄では、鉄道安全管理規程をはじめ、

現在行っている体制を常に見直し、改善に向けた取り組みを行っています。



安全重点施策

Plan

目標達成への具体的な取組計画を、鉄道本部安全重点施策において定めています(詳細はP.5安全重点施策をご覧ください)。

安全管理体制とその方法

Do

京急電鉄では、取締役社長や安全統括管理者、各管理者の責務や権限、管理の体制等を明確にした、鉄道安全管理規程を、鉄道事業法等に従い定めています。

そのほかにも、鉄道安全管理規程に安全にかかわる行動規範を掲げているほか、コンプライアンス規程に基づき、法令、社会規範の遵守についてコンプライアンス指針等を定めています。

取締役社長・安全統括管理者による職場巡視

取締役社長や安全統括管理者をはじめとする、役員および鉄道本部内の各部長が、鉄道の安全を支える現業を巡視し、現業の取り組み状況を確認するとともに、意見交換を行い、社員の安全意識の高揚を図っています。



社長巡視

安全に関する会議等

安全管理体制を効果的に機能させるため、さまざまな会議や運動を実施するとともに、経営トップの意思をはじめとする鉄道の安全に関する情報の共有化を図りながら、安全管理体制の整備の推進や継続的な見直しを行っています。

＞鉄道事故防止対策委員会

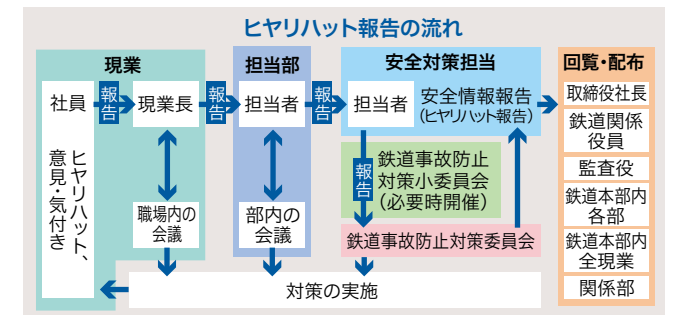
鉄道事故の原因究明や、その対策、鉄道輸送の安全の確保に関する体制の見直し・改善の検討を行い、事故防止を図るため、1977年から毎月実施しており、この委員会の結果は、取締役社長へ報告されます。

また、ヒヤリハット情報の報告もこの委員会を通じて行われます。

ヒヤリハット・事故情報等の収集・活用

＞ヒヤリハット

「ヒヤリハット」や安全に関する「意見・気付き」等、輸送の安全にかかわる情報については、体系的に集約・活用する体制を整備しています。



2014年度のヒヤリハット情報による改善例

【鳩除けの剣山およびネットの設置】

横須賀中央駅下りホームの階段手すり・床・壁が鳩の糞で汚れており、お客さまの服が汚れてしまうかもしれないという意見・気付きを受けて、ホーム上家に鳩除けの剣山およびネットを設置しました。



改善前



改善後

【職員用通路の側溝解消】

職員用通路に側溝があり通行時につまずき転倒しそうになったという事象を受けて、側溝に蓋をしてつまずく危険性を解消しました。



改善前



改善後

重大な事故等への対応

＞規程類等の見直し

2013年4月に降雨時・暴風時における運転規制値および規制対象区間の見直しを行うとともに、列車が運行不能または遅延が発生した場合において、代替輸送を行う場合の規程を制定しました。

また、東日本大震災および追浜～京急田浦駅間で発生した土砂崩落に伴う列車脱線事故を踏まえ、既存の規程類を統合し、改善を加えた形で、事故・災害対応を定める規程を2013年7月に制定しました。

鉄道の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み

法令順守

▶鉄道安全管理規程【行動規範】

鉄道安全管理規程に、全社員の安全にかかわる行動規範を定めています。

安全に関する行動規範(鉄道安全管理規程から抜粋)

- ①安全の確保を最優先とし、一致協力して輸送の使命を達成することに努める。
- ②輸送の安全に関する法令および関連する規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。
- ③常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努める。
- ④職務の遂行にあたっては、憶測によらず確認の励行に努め、疑いのある場合には、最も安全と思われる取り扱いを行う。
- ⑤事故、災害等が発生した場合は、人命救助を最優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとる。
- ⑥情報は漏れなく正確、迅速に伝え、その共有化を図る。
- ⑦常に問題意識を持ち、業務の見直しが必要な場合は、積極的に対処する。

▶事故資料展示室の整備、教習

過去の鉄道事故の資料を通じて、事故・災害対応の体験を共有し、危機感を高めるとともに事故からの教訓を学ぶ社員専用の教習施設として、事故資料展示室を2008年12月に整備しました。その後も、さらなる活性化を図るため、ビデオやスライドなどの資料拡充を図っています。鉄道本部内各部を中心に、延べ約3,300名を越える社員や関係者が教習を受けています。今後、この資料室を積極的に活用し、安全意識の高揚を図っていきます。



社員教育

▶ホーム立哨技能測定・営業関係効果測定の実施

知識・技能向上による安全・安心の確保を目指し、全駅係員を対象とした実技形式によるホーム立哨技能測定と、ペーパーテスト形式による営業関係効果測定を年1回実施しています。



▶車両、施設関係係員等の教育

車両・施設係員に求められる技術力の向上を図ることを主な目的として、金沢文庫駅構内D地区に教育訓練線を設置しています。

その中には、カント(傾斜)をつけた脱線復旧訓練線も設置しています。

これらの施設を活用した職能別教育により、知識・技術力のレベルアップを目指したさまざまな教育訓練を年度計画に基づき、実施しています。



▶乗務員の養成

京急電鉄の乗務員は、運転士339名、車掌340名(2015年3月末現在)が在籍しています。

運転士の養成は、国土交通省の指定を受けた動力車操縦者養成所である運転車両部管理課育成センターが行っており、学科4か月・技能6か月の計10か月にわたる講習を行い、専門的な知識を習得させています。また、車掌も同様に、車掌業務に必要な知識について、学科1か月・技能2か月の計3か月の講習を行っています。

京急電鉄では運転士教習用に実物大の模擬車両を使用した運転シミュレータを1997年に、CG画像でドア操作体験ができる車掌用シミュレータを2006年に導入し、乗務員の知識・技能のさらなる向上を図っています。



運転シミュレータ



車掌用シミュレータ

各種訓練の実施

日ごろから事故等に対処すべく訓練を実施することが大切ですが、京急電鉄では、万一の重大事故や地震発生を想定した訓練を定期的の実施しています。

▶鉄道事故復旧訓練

万一、重大事故が発生した際に迅速に対応できるよう、毎年秋に実施している総合訓練です。2014年度は、「崩落した土砂や倒木に衝突し列車が脱線、乗客に負傷者が発生し、線路・電気・通信設備が損壊する」という設定で訓練を行いました。この訓練は、毎年、お客さまへの公開を行っており、2014年度は約100名のお客さまにご見学いただいています。



▶鉄道本部防災訓練

大規模地震を想定した訓練として、毎年防災週間に実施しています。東海地震の警戒宣言発令を想定した予知対応訓練、その後地震が発生し、災害が起きたことを想定する発災対応訓練を実施しました。また、2014年度は本社内に危機対策総本部を設置する訓練をあわせて実施しました。



鉄道本部防災訓練



本社内に設置した危機対策総本部

▶テロ対策訓練

万一、鉄道を狙ったテロが発生した際に、機敏な対応が取れるよう、お客さまの避難誘導体制や警察・消防等との連絡通報協力体制を確認するため実施している訓練です。2014年度は、爆発物と思われる不審物を発見した場合を想定したテロ対策訓練を実施しました。

訓練終了後、職員の鉄道テロに対する意識の高揚を図るため、神奈川県警察本部よりテロに関する講話をいただきました。



▶その他の訓練

各現業職場における自主的な取り組みも含め、各種訓練を積極的に実施しています。2014年度では、駅係員による振替輸送受託時における改札規制訓練や鉄道施設の損傷を想定した施設部・京急鉄道施設(株)合同技能訓練等を実施しました。

また、春・秋に実施される全国交通安全運動にあわせた駅係員や乗務員による実設訓練や、カント(傾斜)をつけた訓練線において、車両関係係員による脱線復旧訓練も実施しました。



振替輸送受託時における改札規制訓練



脱線復旧訓練

鉄道安全監査の実施

Check

鉄道安全監査

鉄道の安全管理体制が適切に確立されて、実施されているかの確認をするために、毎年、鉄道安全監査を実施し、安全管理体制の見直し・改善へつなげています。

2014年度鉄道安全監査では、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して、書類や記録の確認のほか、直接鉄道業務にかかわる管理者に対してはインタビュー形式による監査を行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認しました。

2014年度鉄道安全監査においては、外部研修などへ参加した社員が参加者以外の社員へ教育を行っていることや、本課員と現業若年層との意見交換会を実施し積極的にコミュニケーションを図っていること、安全に関する意識調査の結果について、詳細に分析を行い、更なる安全意識の高揚を図るための教育を行っていること、外部研修への参加、各職場での勉強会の実施等、ヒヤリハット情報の分析を行う社員に対して、力量向上を図るための教育を積極的に実施していることなどが評価されました。



安全管理体制の見直しと継続的な改善

Act

マネジメントレビュー

鉄道の安全管理体制が機能しているかについて総括するマネジメントレビューを行い、安全管理体制の実態と課題を網羅した「マネジメントレビュー報告書」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組み等に反映させています。

なお、2010年度から、安全管理体制上の課題や指摘等に対する取り組み状況の途中経過を把握するため、年度途中に中間見直しを行い、年2回の見直しを行うこととしています。

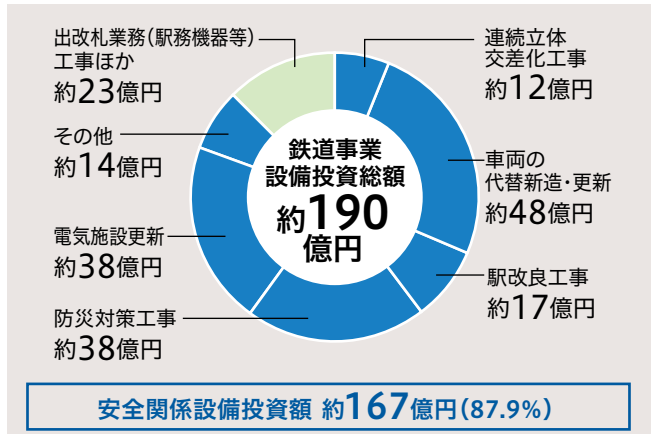


安全対策の実施状況

2014年度の取り組みをはじめ、さまざまな京急電鉄の安全対策を紹介いたします。

安全対策への設備投資

京急電鉄では、中長期的視点から安全対策への設備投資を継続的に実施しており、2014年度実績では、約190億円の鉄道事業設備投資を行いました。これらの投資の中でも、特に安全に密接な関係のある設備投資については、2014年度実績において約167億円で、これは鉄道事業における設備投資額のおよそ9割にあたります。



安全対策の実施状況

自然災害対策

地震対策

横浜～南太田駅間高架橋耐震補強工事

地震発生時の高架橋の安全性を向上させるべく、横浜～南太田駅間において耐震補強工事を行い、2014年度に補強を完了しました。現在は、日ノ出町駅部の改良工事等を2015年度中の完成に向け、鋭意工事を行っています。



施工中 日ノ出町駅

その他の耐震補強工事

2014年度は泉岳寺～北品川駅間、新馬場～鮫洲駅間、大森海岸～大森町駅間、京急川崎駅および鶴見市場～花月園前駅間の一部が完成し、引き続き工事を行っています。



鶴見市場～花月園前駅間

橋上駅舎耐震補強工事

2013・2014年度で穴守稲荷駅の橋上駅舎耐震補強工事が完了しました。(○は斜材増設)



穴守稲荷駅 下りホーム側

法面防護工事

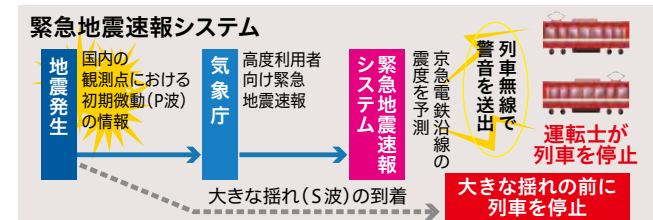
法面防護工事を推進しており、2014年度では、杉田～京急富岡駅間下り線側、追浜～京急田浦駅間下り線側、六浦～神武寺駅間下り線側に工事を完了しています。



杉田～京急富岡駅間 下り線側

緊急地震速報システム

気象庁が発表する緊急地震速報を利用し、京急電鉄沿線で大きな揺れが予想される場合、全列車の運転台に自動的に警音を送出することにより、運転士が列車を安全な場所に緊急停止させる目的で緊急地震速報システムを2006年8月に導入し、稼働させています。



その他の自然災害対策

暴風時、降雨時における運転規制

区間ごとに風速、雨量が規制値に達した時点で、速度規制または運転見合わせを実施します。

気象観測装置の整備

地震や強風、降雨など、気象状況を的確に把握するため、さまざまな観測装置を設置しています。また、気象庁の「降水ナウキャスト」等を活用した気象情報システムおよび財団法人日本気象協会の気象情報システム(マイコス)を導入し、気象情報などの収集を図っています。



落石防護柵と落石検知装置の設置

2012年9月24日に発生した、追浜～京急田浦駅間土砂崩落箇所と類似した斜面(沢状地形)では、より安全性を高めるために、落石防護柵および落石検知装置を設置しています。



お客様対応の充実

帰宅困難者向け備蓄品の配備

大規模災害発生時において、帰宅が困難になったお客さま向けに、備蓄を進めています。2012年度に全駅に、飲料水、アルミ製ブランケット、レジャーシートを配備しました。また、非常用トイレについても追加配備しています。



防犯・鉄道テロ対策

防犯カメラの増設

駅構内への防犯カメラの増設をすすめています。2014年度末時点で664台設置しており、今後も増設を予定しています。

また、羽田空港国際線ターミナル駅には映像からカートや不審物等の不動体物を検出する「放置物探知機能」を一部の防犯カメラに導入しています。



駅係員・警乗警備員による巡回

鉄道テロ対策の一環として、駅係員や警乗警備員による巡回を行っています。

駅係員の巡回時には、「警戒」と記された腕章を着用のうえ、実施しています。

また、状況に応じて、警備員の配備体制を変更し、駅や車内の警備体制の強化を図っています。



緊急時対応の体制

京急電鉄では、万一の事故発生に備えて、緊急時の体制を整備しており、実際に事故が発生した場合に機能するよう、日ごろから訓練や点検を行っています。

非常脱出ハシゴの整備

万一、事故等が発生した際に、お客さまのホーム以外における車外への避難誘導を考慮し、非常脱出ハシゴを2007年度の新造車両から搭載しているほか、すべての駅および駅間距離の長い場所の沿線にも設置しています。

駅の安全対策



踏切の安全対策



バスの取り組み

バス事業では、安全で安心な輸送のために、日々チェックを繰り返しながら事故の未然防止と再発防止体制の向上を追求しています。
乗務員の運転技術を磨くことはもちろん、
万一の事態に備えた訓練を実施し対応力の強化を図っています。

運輸安全マネジメント

ヒューマンエラーを原因とする事故などの多発を受け、2006年10月より開始された国の制度「運輸安全マネジメント」。この規範に基づいた安全管理規程を制定し、全職員が一丸となってたえず輸送の安全確保に取り組み、さらなる改善に努めています。

京浜急行バスグループおよび川崎鶴見臨港バスの輸送の安全に関する基本方針および「輸送の安全に関する目標および事故統計」は、各社Webサイト上でご覧いただけます。

京浜急行バス <http://www.keikyu-bus.co.jp/program.html>

トップページ▶バスの取り組み▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

川崎鶴見臨港バス <http://www.rinkobus.co.jp>

トップページ▶そのほかのご案内▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

社長現場巡視

安全確保や業務の円滑化、サービスの向上を目的に、夏季や年末年始を前に社長・役員が現業社員を激励しています。社長からの訓示に応え、職場ごとに所長が安心・安全輸送の完遂を誓います。



交通安全キャンペーン

年末年始の安全総点検運動の一環として毎年12月に実施。京急バス沿線の主要駅周辺で、職員が歩行者に交通安全の呼びかけを行うとともに、安全啓蒙を促すオリジナルグッズを配布しています。



安全運転研修

茨城県ひたちなか市の安全運転中央研修所では、若年乗務員ならびに子会社の新入社員を対象に安全な旅客輸送に必要な知識・技能に関する講義や実技学習を行っています。同時に、中堅乗務員ならびに子会社を含む指導的立場にある乗務員を対象としたフォロー研修を実施しています。



添乗指導・点呼指導

作業基準に定められた運行や出入庫の点呼、お客さまへの注意喚起・マナーなどが適切に守られているかを、添乗指導員や管理職が抜き打ちでチェックし、フィードバックしています。



非常事態への対応訓練

テロやバスジャックなどの非常事態の発生を想定し、関係機関・本社への連絡体制の強化、被災者の救出や避難誘導の対処能力の向上などを図るため、警察や消防と対応訓練を実施しています。



ドライブレコーダーの導入

万一事故などのトラブルが発生した際に、その原因究明を正確かつ客観的に行うため、常時録画型ドライブレコーダーを導入し、運行状況を記録するデジタルタコグラフとあわせ安全運転の指導や事故再発対策に活用しています。

また、昨年度からは、より精緻な事故分析能力向上のために精度の高い最新機器への更新とカメラの増設を順次行っています。



ドライブレコーダーに関する教育

津波対策として避難場所を明示

大きな地震が発生して津波警報が発令された際に、安全な場所へ避難する目安として、バス車内に避難場所を明示しています。具体的には、車内に掲出している運行系統図を活用、神奈川県および県内市町村発行の津波ハザードマップをもとにした浸水予想地域を緑青色で着色すると同時に、震災時避難場所、津波避難場所および津波避難ビルの位置を示しています。



【掲載場所】

◎三崎営業所 ◎久里浜営業所 ◎衣笠営業所 ◎逗子営業所
◎能見台営業所 ◎追浜営業所 ◎堀内営業所 ◎鎌倉営業所
(今後、東京都を含めた他の営業所についても順次掲載していきます)

その他事業の取り組み

その他の事業では、災害を想定した各種訓練の実施、
マニュアルの整備などのほか、「食の安全」についても重要視し、
食材の品質管理や従業員の衛生管理などを徹底しています。

自衛消防隊・防災訓練など

▶ホテル グランパシフィック LE DAIBA

万一の有事の際には防災スタッフとして活動する「自衛消防隊」を組織し、24時間365日のセキュリティ体制で防火・防災に努めています。防災スタッフは、消防法令で定める資格を有し、また心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)などの応急救急知識・技術を習得しています。この自衛消防隊は、東京消防庁主催で毎年開催される「自衛消防訓練審査会」にも参加しています。



▶京急百貨店

お客さまに安心して買い物いただける店舗環境づくりの一環として、各フロアにAEDを設置。災害時に歩行困難な方を運ぶイーバッグチェアと呼ばれる階段避難車も導入し、従業員教育として講習会も行っています。



安全・安心の食材の提供

▶京急百貨店

毎月1回、食品の安全衛生に関する委員会を開催し、食品売場とレストランでの定期検査結果の確認などを行っています。またレストランの各店舗においても、毎月第三者機関による食品と器具の抜き取り検査などを行っています。さらには食品およびレストランの店長などを対象に、港南福祉保健センターの講師による「食品衛生責任者」講習を定期的に実施しています。



▶京急ストア

社内に食品安全委員会を設置し、食の安全・安心について全社的な対応を図っています。また、各店舗においては、従業員に対して定期的な腸内細菌検査の実施や食品衛生に関する教育を行っているほか、外部機関に委託し、商品の細菌検査を実施するなど、食の安全管理に細心の注意を払っています。



外部機関による商品の細菌検査の様子

▶京急フードサービス

各フランチャイズが定める食材取り扱い基準に従い、品質管理を行っています。また直営店舗に関しても独自の食材管理基準を定め、定期的に店舗衛生検査を実施し、厨房環境の維持を図っています。あわせて従業員の腸内検査を定期的に行うなど、感染症の拡大防止に努めています。



▶「かながわ彩りべんとう」が優秀賞受賞

京急ストアが行った「かながわ彩りべんとう」の取り組みが、農林水産省主催の「フード・アクション・ニッポン・アワード2014」で「販売促進・消費促進部門」の優秀賞を受賞しました。この「彩りべんとう」は、神奈川県がすすめる「健康寿命日本一」を目指す取り組みに京急ストアが賛同、県内産の食材にこだわって開発したものです。料理研究家のコウケンテツさんがレシピを考案しました。



第三者暴力行為災害に関するDVD制作

関東主要私鉄10社と共同して「第三者暴力行為災害の発生と対処事例」のDVDを制作しました。このDVDは、鉄道の現場において発生している第三者による労働災害を少しでも減らすことを目的としたものです。DVDでは「お客さま同士の喧嘩の仲裁」など、8つの事例を交えて具体的な対処を紹介しています。





環境への取り組み

京急グループでは、「京急グループ環境基本方針」

およびその「行動指針」に則り、

鉄道・バスの利用促進「ノルエコ」の推進をはじめとし、

省エネ対策・リサイクル・自然環境保全等について、

グループ各社の特色を活かし、取り組んでいます。

■京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や
社会貢献活動を通じて、
地球環境の保全と環境負荷低減に努め、
持続的発展が可能な
社会の形成に貢献します。

■行動指針

- 私たちは、環境にやさしい公共交通機関を中心に、さらなる利便性の向上と魅力ある沿線価値の創造に努めます。
- 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めます。
- 私たちは、次世代を担う子ども達に、より良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然との共生・保全に努めます。
- 私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、地域社会との協調・連携に努めます。
- 私たちは、環境に関する法令等を正しく理解・順守するとともに、啓発・教育活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

資源やエネルギーの有効活用（低炭素社会の実現）

京急グループでは、さまざまな事業運営で多くの資源やエネルギーを消費しています。

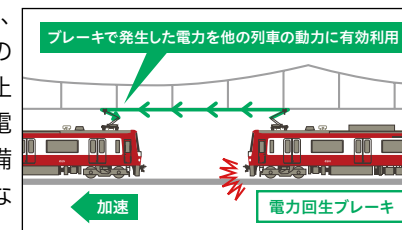
鉄道やバスでは、エネルギー効率に優れた新型車両の導入をすすめているほか、駅や事業用建物においても、LED照明やエネルギー管理システムの導入などにより省エネルギー化を推進し、低炭素社会の実現を目指します。

鉄道の取り組み

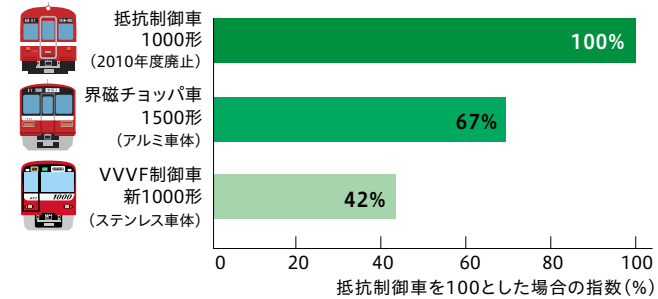
省エネルギー車両導入の推進

▶電力回生ブレーキ

電車のブレーキ時に発生する電力を架線に戻し、ほかの電車の動力源として有効活用できる「電力回生ブレーキ」を備えた「界磁チョップ制御方式」を1978年度から採用。1990年度からは、さらに電力回生効率を高めた「VVVF制御方式」を採用しています。なお、2010年度に従来型の抵抗制御車両が廃止となり、全車両が「電力回生ブレーキ」を備えた省エネ車両となりました。



車種による運転用エネルギーの違い



▶LED照明の導入

2012年3月以降に新造・更新を行った車両については、客室照明すべてにLEDを採用しています。従来の蛍光灯に比べ、照明の消費電力を約3割削減できるこれらの車両には、室内両端およびドア上にLED照明であることをお知らせする案内を掲示しています。



駅での省エネルギー対策

▶踏切道へのLED照明の導入

消費電力の少ないLED照明を2014年度から順次踏切道にも導入しています。2014年度は、杉田第2踏切道・金沢文庫第2踏切道等への導入を行いました。



▶車庫線へのLED照明の導入

神奈川新町駅構内・金沢文庫駅構内等の車庫線にも従来の水銀灯に代わりLEDを順次導入しています。



▶太陽光パネル

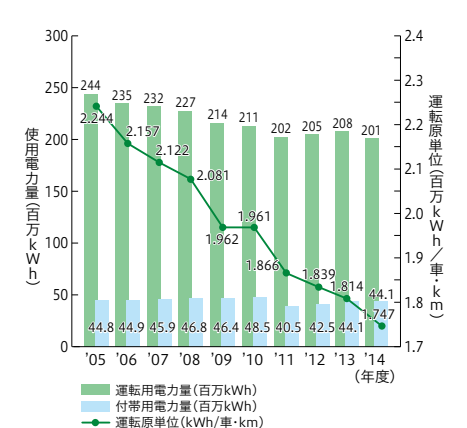
羽田空港国際線ターミナル駅には、大田区と共同で太陽光パネルが設置されており、駅で使用する電力の一部を太陽光でまかない、CO₂排出量を削減しています。



使用電力量の推移

鉄道は、エネルギー効率に大変すぐれた交通機関ですが、電車の運転本数の増加や、エスカレーターやエレベーターを設置することに伴い、必要とする電力は年々増加しています。2014年度は、使用電力量が対前年度でマイナスとなり、省エネ車両導入の推進などにより、1両1kmあたりの消費電力量(運転原単位)も減少しました。

使用電力量と運転原単位



資源やエネルギーの有効活用（低炭素社会の実現）

バスの取り組み

ハイブリッドバスの導入

京浜急行バスでは、窒素化合物などを多く排出する従来型のディーゼル車に比べ、排出ガスを削減し燃料消費を抑制できるハイブリッドバスを導入。国や東京都などがすすめる環境性能を飛躍的に向上させた次世代バスの開発・普及にも、積極的に取り組んでいます。



LEDヘッドライトの導入

京浜急行バスでは、路線バス用LEDヘッドライトを導入し、順次各車への取り付けをすすめています。このLEDヘッドライトはこれまで技術的に導入が難しかったものの、路線バス用とすることで量産化が可能となったものです。これにより消費電力の削減だけでなく、安全運転につながる視認性の向上にも寄与しています。



エコドライブの推進

京浜急行バスでは、排出ガスの削減や燃料消費の抑制のため、始発停留所や待機場所などで停車中のエンジン停止を徹底しています。また、運行中の信号待ちや交通渋滞による停車の際に、エンジンが自動停止するアイドリングストップバスを1995年度から導入。このほかバスの速度やエンジン回転数を記録するデジタルタコグラフを搭載し、無駄な燃料消費のチェックと乗務員への運転指導を行っています。



電気バスを運行

川崎鶴見臨港バスでは2015年4月1日より、川崎病院線の運行便の一部に電気バスを導入しました。この車両の最大の特長は、動力源が電気で地球にやさしく、走行音が静かであること。さらに車内に設置された液晶モニターで川崎市のインフォメーションの表示も可能です。



その他事業の取り組み

LED照明の導入

京急グループでは、グループ内の各商業施設・ホテル・事務所などにおいて、照明のLED化をすすめてきました。

特に、照明の稼働時間が長いホテル事業においては、ホテル グランパシフィック LE DAIBAで約9,700か所をLED化しており、年間1,178トンのCO₂排出量削減に貢献しています。



大規模建物へのBEMSの導入

建物内の設備の稼働状況やエネルギー使用量を可視化し、効率よくコントロールするためのシステムBEMS (Building Energy Management System) を京急百貨店、京急第1ビル、京急第7ビルなどの大規模建物に導入し、エネルギー消費量の削減を図っています。



EV(電気自動車)の推進

＞京急百貨店

外商用営業車としてEV「日産リーフ」3台を導入しています。2014年4月から2015年3月までの1年間で、同程度の大きさのガソリン車で走行した場合と比較して、約3.1トンのCO₂削減に貢献しました。



＞京急グループ

自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、横須賀市内にある京急グループ施設にEV用の充電器を設置しました。設置場所は、観音崎京急ホテル、同ホテル内の温浴施設SPASSO、京急ストアFHaB 湘南池上店、京急ストアハイランド店の各駐車場で、営業時間内に無料でご利用いただけます。
※将来的に有料化される場合もあります。



「ゆめおおおか」の節電対策推進

上大岡駅再開発事業で1997年に建設された再開発ビル「ゆめおおおか」の区分所有者で構成する「ゆめおおおか管理組合」では、既存設備への省エネ機能付加設備を導入するなど、効果的で経済的な省エネ対策を実施しました。これにより、事業最終年度(2012年度)には、2009年度比約31%減となる1,500トンのCO₂排出削減を達成しています。



廃棄物の削減・再利用・再資源化

京急グループでは、限りある資源を有効活用するため、ゴミの量をできるだけ減らし、可能な限り再利用または再資源化することで、循環型社会の実現を目指します。

鉄道の取り組み

リサイクル可能な車両部品

車両の新造にあたっては、廃車・解体時にリサイクルが可能であること、またそのための分別解体の容易さなどを考慮に入れた設計や材料選びをしています。最新車両である新1000形では車両部品にリサイクル可能素材を使用する一方、断熱材のノンアスベスト化などの取り組みを実施しています。



エコマークの付いた制服

鉄道会社の制服としては初めて「エコマーク認定」を2000年に取得しました。現在では採用しているすべての制服に「エコマーク」が付いています。素材の一部にペットボトルのリサイクル製品を使用しています。



バスの取り組み

資源の有効活用(水の再利用)

自動車車両の洗車後の水を回収・整水し、無駄に使用した分の補給水とあわせ再利用により水資源の有効活用を図る装置を、1987年から京浜急行バスグループの営業所に導入しています。



自動車車両洗浄装置

使用量…約370ℓ／1台
回収率…洗浄後の水の約80%



ペットボトルがシート生地に

2002年度からペットボトルのリサイクル生地をバスのシート地に採用しています。500mlのペットボトル約18本で、シート1脚分の生地が作れます。



その他事業の取り組み

3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進

京急百貨店、京急ストアの2社は、横浜市が策定した、ゴミの分別・リサイクルだけでなく、ゴミそのものを発生させないリデュースへの取り組みである「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」に賛同し、「横浜3R夢パートナー」に登録しています。さらに京急ストアは、神奈川県や横須賀市が進める、レジ袋削減に関する取り組みにも賛同しています。



食品廃棄物のリサイクル

京急ストアでは店舗において排出された食品廃棄物を肥料や飼料に生まれ変わらせる食品廃棄物リサイクルを、現在9店舗で実施しています。今後は、下図のようなリサイクルループも視野に入れ、リサイクルの活性化に取り組んでいきます。



缶・ペットボトルの減容処理

京急EXインや京急ウィズでは、専用の機械を用いて缶やペットボトルの減容処理を行っています。ゴミの体積を減らすことで、効果的なゴミ収集を図っています。



再利用水の活用

ホテル グランパシフィック LE DAIBAでは、厨房などで発生する排水を中水(再生水)として活用するための設備を設置、2014年2月からホテル内の水洗トイレ用水など、人体と直接に接しない場所で使用しています。



公共交通の利用促進

鉄道やバスは、エネルギー使用量やCO₂排出量が少ない、環境にやさしい乗り物です。
バリアフリーのさらなる充実、きめ細やかな運行情報の提供などのほか、
お客さまの多様なニーズに配慮した割引運賃・割引乗車券を提供し、
公共交通手段の魅力を高めています。

鉄道の利用促進

バリアフリーの推進

設備の充実

すべてのお客さまがより快適に安心してご利用いただけるように設備のバリアフリー化をすすめています。

2014年度は、日ノ出町駅でホームと車両床面との隙間および段差を少なくする工事を実施しました。また、品川駅高輪口にエスカレーターを設置するとともに京急川崎駅の駅舎改修工事にあわせたトイレの新設、逸見駅へのトイレ新設工事を行いました。



品川駅高輪口エスカレーター

サービス介助士の資格取得を推進

お年寄りやおからだの不自由なお客さまが、安心して駅をご利用いただけるよう、駅係員には「サービス介助士」の資格取得を推進しています。また、お客さまからの介助要請や急病人に対して的確に対応できるよう「普通救命講習」の受講を推進しています。さらに、お客さまが有資格者をひと目で識別できるよう、バッジによる資格取得表示も行っています。



わかりやすい運行情報の提供

列車のダイヤ乱れなどが発生した場合には、運行情報をできるだけリアルタイムにお客さまへお知らせいたします。各駅では、ホームまたは改札付近に列車発車案内装置または運行情報表示器を設置しています。

また、京急電鉄のホームページ上でも電車運行情報を掲載しているほか、あらかじめご登録いただいたお客さまの携帯電話へは「電車運行情報」配信サービス、またTwitterでの京急線運行情報の配信などを行っています。



運行情報案内表示器



Twitterによる京急線運行情報配信

ポケット時刻表がダウンロードで入手可能に

各駅構内に設置している駅時刻表に掲出しているQRコードを、対応のモバイル端末で読み取ると、無料でポケット時刻表がダウンロードできるサービスを開始しました。ポケット時刻表の制作枚数を減らすことで経費節減や紙資源の節約も実現します。



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です

おトクなきっぷの発売

各駅からの乗車券に、指定区間のフリー乗車券や店舗や施設の利用券、優待特典などをセットしたおトクなきっぷを発売しています。また、羽田空港アクセスに便利な乗車券を各種ご用意しており、航空機をご利用のお客さまにご好評いただいています。



みさきまぐろきっぷ



よこすかグルメきっぷ



係員研修の実施

駅係員のスキルアップを目的として、助役・営業主任・営業係といったそれぞれの階層別に、接客応対や営業知識に関する研修を毎年計画的に行っています。

また、毎年夏には京急電鉄本社の大会議室で「駅業務競技会」を開催しています。旅客営業規則などから出題される筆記試験のほか、各駅代表3名による接遇に関する実技試験を実施し、社員のモチベーションアップにつなげています。



バスの利用促進

バリアフリーの推進

高齢者やお子さま、障がいのある方も含めすべてのお客さまがより快適に安心して利用できるよう、ノンステップバスの導入を中心にバリアフリー化を推進しています。



バスロケーションシステム

2006年度より羽田空港発着の空港リムジンバスに導入し、主要ターミナルやインターネットで運行状況や所要時間などを表示。2009年度には東京都内の一般路線に導入し、携帯電話でも最新の運行状況の確認が可能です。



蒲田駅前の運行状況表示板

各種割引運賃の実施

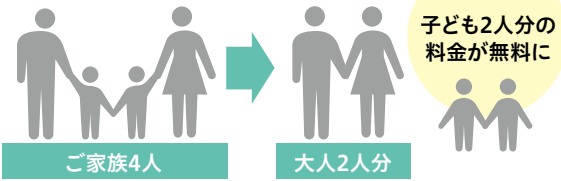
自家用車ではなく環境に配慮したバスの利用を促進する以下のサービスなどにより、排出ガス削減につなげます。

○バス利用特典サービス(バステ)…ICカード乗車券によるバスのご利用額に応じて、バスの運賃の支払いに使用することができる特典バスチケットを付与



○環境定期券割引…土・日・祝日に一般路線を利用する際、通勤定期券があれば、同居の家族全員が1名100円(小児50円)で区間に限らず乗車可能

○ファミリー運賃割引(京浜急行バス)…学校の春・夏・冬休みとゴールデンウィークの期間に、通勤定期券以外で一般路線を利用すれば、大人1名につき小児1名の運賃が無料になります。



環境データ・環境会計

環境負荷データ

鉄道をはじめとする各事業活動を行うには、エネルギーや資源(Input)が必要であり、また、その事業活動からは二酸化炭素(CO₂)などの地球温暖化物質や廃棄物(Output)が発生します。京急電鉄では、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、その低減に努めています。

京急電鉄 マテリアルフロー総括表

Input		Output	
水道	372,206m ³	CO ₂ 排出量	93,851t
電力	248,522,374kWh	電力	93,196t
都市ガス	133,600m ³	都市ガス	298t
プロパンガス	21,875m ³	プロパンガス	131t
灯油	20,666ℓ	灯油	51t
軽油	12,938ℓ	軽油	33t
ガソリン	61,262ℓ	ガソリン	142t
		廃棄物排出量	21,715t
		廃棄物リサイクル量	12,200t
		廃棄物リサイクル率	56.2%

※参考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2011年3月改正)

環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。京急電鉄では2008年度より環境会計を導入しています。

分 類		設備投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、騒音・振動防止、その他	208,478
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保全	4,684,722
	資源循環コスト	水、一般廃棄物処理費、廃棄物処理費	0
	計		4,893,200
管理活動コスト	管理活動コスト	事業所緑化、環境情報開示等	—
	社会活動コスト	社会活動への参加、寄付等	—
	計		—
合 計		4,893,200	5,791,520

(単位：千円)

京急電鉄 環境会計基本事項

- ・集計範囲は京急電鉄単体です。
- ・対象期間は2014年4月1日から2015年3月31日です。
- ・「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- ・集計数値は千円未満は四捨五入にて計上しています。
- ・環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- ・減価償却費は費用額に含んでいません。

自然との共生・環境保全

京急グループの事業エリアである三浦半島は豊かな自然に囲まれており、
多様な生物の宝庫です。

私たちは、この豊かな自然を次の世代に引き継いでいくため、保全活動に取り組むとともに、
より多くの皆さまに知っていただくための広報活動を行っています。

京急油壺マリンパークの活動

京急グループ唯一の水族館である京急油壺マリンパークでは、1970年に博物館相当施設に指定を受けて以来、社会教育施設として紹介展示に努めています。

絶滅危惧種の保存

京急油壺マリンパークでは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともにを行っています。今日までに、神奈川県産の絶滅危惧種として指定されているメダカ、ニホンアカガエル、イモリ、ホトケドジョウのほか、哺乳動物では、ホンシュウモモンガの繁殖保護に成功しました。これからも長年培った飼育技術を活かし、希少な動物たちの繁殖保護に努力していきます。



絶滅危惧種のDNA調査

神奈川県に生息する絶滅危惧種のDNAについて東京大学と共同研究を実施しています。DNA鑑定を行うことで地域固有種を把握し、絶滅危惧種の保護に役立てます。

三浦メダカの里親制度

マリンパーク職員が地元の小学校へ出向き、固有種である三浦メダカの飼育方法をアドバイスしながら、地元に住む希少な生物の繁殖と種の保存について考える「三浦メダカの里親制度」を行っています。2014年度は、三浦市および横須賀市内の小学校20校にご参加いただきました。こうした取り組みなどを通じ、京急油壺マリンパークは三浦半島周辺の絶滅危惧種の保護・繁殖の拠点を担い、地域の活性化と自然保護に貢献していきます。



森林の保全

かけがえのない自然「小網代の森」

三浦市の中西部に広がる「小網代の森」は、川の最上流部から河口の干潟まで約1.2kmの流域が手つかずのまま残る首都圏で唯一の完結した森です。ここには谷・湿地・干潟などが点在し、その広さは約70ha、東京ドーム約15個分に相当します。この豊かな自然の中には森のシンボル「アカテガニ」をはじめ貴重な生物が2,000種以上も生息しています。



「小網代の森」の周知に向けて

京急電鉄では、この貴重な森を次世代に引き継いでいくためのさまざまな取り組みを行っています。2015年4月～6月には、絶景と大自然に出会う旅「春の三浦半島へ。」キャンペーンを行い、多くのお客さまに小網代の森に足を運んでいただきその魅力と環境保全の取り組みをお伝えしました。また、2015年7月には文化に関心が高いアクティブシニア層を対象に京急観光と共同で実施している「京急 大人の讃歌」で小網代の森散策ガイドツアーを行い、専門家の説明のもと貴重な生態系を学びながら自然の宝庫を満喫しました。

「“楽”ecoプロジェクト」を実施

京急百貨店では、お中元・お歳暮ギフトのご注文1個ごとの販売からお届けまでに発生するCO₂排出量に、横浜市が所有する水源林支援を行い認定された、整備を行った森林によるCO₂吸収量をあてるカーボンオフセット型の「“楽”ecoギフト」を販売しています。2014年度は、約6.1トンのCO₂吸収量を充当しました。また、京急ストアでは、「“楽”eco活動」の取り組みとして2010年10月から植林による環境支援活動を行っています。お客さまのレジ袋辞退1回につき京急ポイントカードの1ポイント相当を京急ストアが負担し、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付しています。現在までの累計で約3,000本の木を植えることができました(2015年6月末時点での植林先は山梨県 甲斐市)。



啓発活動

あきたecoらいす「あきたこまち」の田植え・稲刈り

流通業を中心とした京急グループの社員が、地元の高校生と協同でお米の生産過程を実際に体験することで、食べ物の大切さ、自然環境への配慮の必要性などを学びました。また収穫後の販売において「京急沿線あきたフェア」を展開し、首都圏の消費者へPRを行いました。



秋田県の高校生が地元の味をPR

「京急沿線あきたフェア2014」の一環で行われた「あきたecoらいす応援プロジェクト」で、秋田県立秋田北鷹高校の生徒6名が「あきた彩りびびんば丼」を京急百貨店で店頭販売しました。この「びびんば丼」は、秋田県産十和田湖高原パーク桃豚と秋田県産「あきたecoらいす」で作ったもの。多くの方に秋田の美味しさを広めたいという思いから誕生したものです。

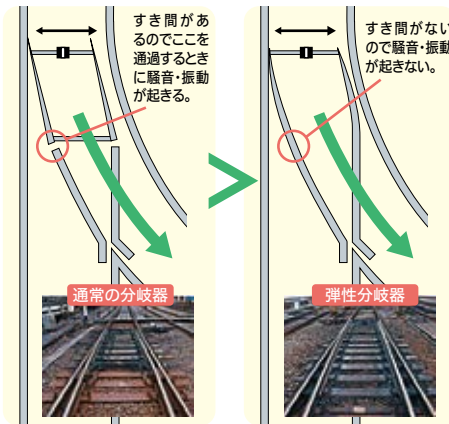


その他環境への取り組み

鉄道の騒音と振動対策

弾性分岐器の採用

線路の分岐に用いられる分岐器(ポイント)は、可動するレールと可動しないレールとの間に継ぎ目が生じ、それが振動・騒音の原因になっていました。弾性分岐器はレールとして使用している鉄の“たわみ”によって可動するレールを動かす構造で、振動・騒音の軽減に大きな効果があります。2014年度までに総数346台中、145台が弾性分岐器化されています。



弾性構造踏切の設置

踏切内のアスファルト舗装を鋼管ゴム素材に換えることで通過時の騒音を軽減します。また軌道補修作業を行っても繰り返し使用できることから環境面でもすぐれています。



京急ファミリー鉄道フェスタでの環境PR

2014年5月に開催された「京急ファミリー鉄道フェスタ2014」では、京急環境活動紹介コーナーを出展しました。このコーナーでは、京急グループの環境活動を紹介するパネルを展示するとともに、小学生以下のお子さまを対象としたクイズラリーの実施、賞品の配布を行い、京急グループの環境活動に対する理解を深めていただきました。



企業市民交流フォーラムでの情報コーナーの開設

京急電鉄では、川崎市川崎区の企業市民交流事業の一環として行われた「川崎区企業市民交流フォーラム」において情報コーナーを設置し、多くの来場者に京急グループの環境の取り組みをPRしました。



保線作業における騒音対策

線路の道床をつき固めるのに使用するマルチプル・タイタンパーに防音装置を取り付けたのははじめ、道床保守作業自体の減少を図るため、コンクリート道床化を積極的にすすめています。その他、不均衡に摩耗したレールを定期的に削正するなど、騒音・振動の軽減に努めています。



ロングレールの採用

レール1本あたりの長さが200m以上もあるロングレールは、線路の継ぎ目が少ないことから走行音や振動を低減することができます。2014年度のロングレール化率は下記の通りです。

ロングレール化率			
全延長	可能延長	敷設延長	可能延長に対するロング化率
185,749m	181,030m	172,947m	95.5%

環境法令への対応

京急グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って報告書や計画書を提出、また、定められた削減義務や目標を達成するため、計画的な省エネルギー施策の実施に取り組んでいます。



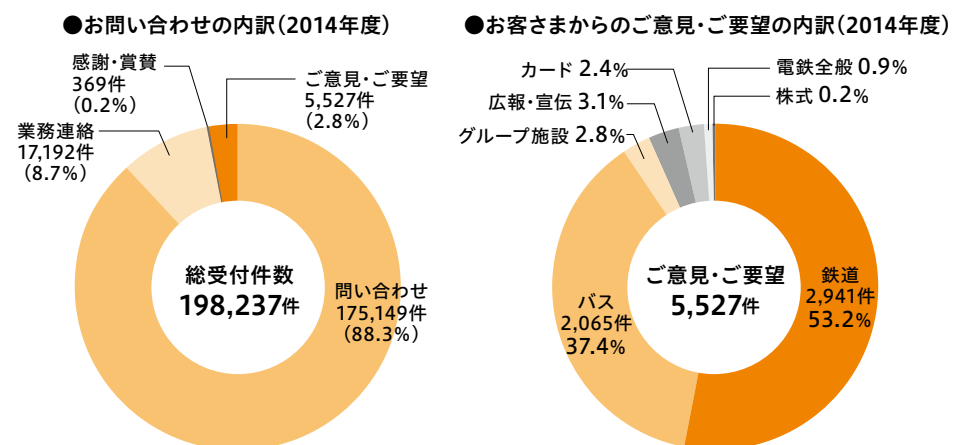
社会のために

京急グループは、お客さまや株主の皆さまをはじめとし、地域の皆さま、従業員、さらには訪日外国人など、さまざまなステークホルダーに対し、情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることで、社会的信頼性の向上を目指してまいります。

京急ご案内センター

京急グループでは、京急をより身近に感じていただけるよう、京急ご案内センターを開設しています。京急線の時刻や運賃、お忘れ物のご案内のほか、京急グループのサービスや施設に関するお問い合わせやご意見・ご要望を受け付けています。

2014年度に寄せられたご意見・ご要望は5,527件となりました。



お客さまとのコミュニケーション

京急グループでは、顧客満足度の充実を目指し、お客さまのご意見・ご要望を幅広く取り入れさせていただき、今後のサービスや商品の品質向上に役立てていきます。

お客さまの声に基づく改善事例

電車・バスをはじめとした京急グループのサービスを、より便利に、より快適にご利用いただけるよう、京急グループでは、お客さまの声をサービス改善に活かす取り組みを行っています。

京急ご案内センターに、毎日寄せられるお客さまのご意見・ご要望は、データベース化され、分析をしたうえで、担当部署・各グループ会社へ報告されます。京急ご案内センターと担当部署・各グループ会社が連携し、改善を目指すことで、お客さまにより良いサービスを提供できるように努めています。

■2014年度のお客さまの声を活かした具体的な取り組み

お客さまの声

「品川駅上りホームから改札口に向かう階段にはエスカレーターが設置されていないので、不便である。」

取り組み

エスカレーターを設置しました。



お客さまの声

「京急田浦駅下りホームに水たまりがあるので、電車から降りると靴が濡れる。」

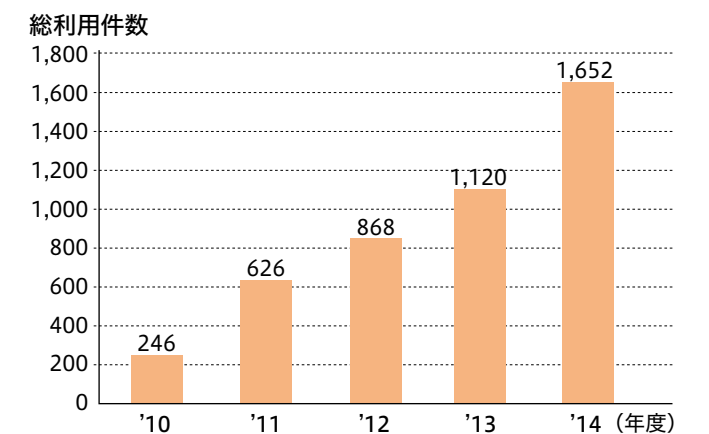
取り組み

ホームの舗装を修繕し、水たまりをなくしました。



京急通訳サービス

羽田空港の国際化に伴い、2010年10月から、京急線全駅72駅(泉岳寺駅を除く)および京急グループ各社で利用可能な「京急通訳サービス」を行っています。英語・中国語・韓国語に対応する専門オペレーターが、3者間通話により、お客さまとの会話を電話でサポートしています。忘れ物のお問い合わせや電車の発車時刻や運賃に関するご案内など、複雑で多岐にわたる質問にも、京急通訳サービスを活用することで、迅速かつ正確な対応が可能になり、利用件数も年々増加しています。これからも、海外からのお客さまが、より安心して京急グループの交通機関や施設を利用できるような仕組みやサービスを提供していきます。



京急ご案内センター

TEL.03-5789-8686
TEL.045-441-0999

営業時間※/平日7:30～21:00 土・日・祝日9:00～17:00
※営業時間は、変更になる場合がございます。

川崎鶴見臨港バスのご案内専用番号

TEL.044-245-8686

営業時間※/平日9:00～19:00 土・日・祝日9:00～17:00
※営業時間は、変更になる場合がございます。

主な受付内容

- 川崎鶴見臨港バスの時刻、運賃のお問い合わせ
- バス乗り場、路線に関するお問い合わせ
- 川崎鶴見臨港バスグループの各施設についてのお問い合わせ

地域のために

人々の生活に密着したさまざまな事業を行っている京急グループだからこそ、
地域に根ざした企業集団として、住民の皆さまや自治体と連携した地域貢献に努めています。

京急グループ新入社員による地域美化活動

2015年4月に京急グループ新入社員266名が、品川駅と京急蒲田駅周辺にて、地域美化活動とたばこマナー啓発活動を実施しました。これは、沿線地域との信頼関係を強化し、新入社員のCSRに対する意識の向上を目的としたもので、沿線自治体や町内会・商店街の方々と一緒に活動することで、企業市民としてのあり方を学びました。



横浜市と協力して「健康階段」設置

横浜市が始めた「よこはまウォーキングポイント事業」に協力し「健康づくりのメッセージ」をお伝えするために、京急線の横浜駅と上大岡駅の上りホーム階段4か所に「健康階段」を設置しました。この階段は、1段上るごとの消費カロリー、健康応援メッセージ、よこはまウォーキングポイントPR、ロコモ※予防啓発を表示したものです。2駅の乗降客延べ2,700万人へ2か月間にわたってメッセージを送りました。



※ロコモ：ロコモティブシンドロームの略。加齢に伴う筋力低下や骨・関節の疾患、運動器の障害が起り、立つ、歩くなどの移動機能が低下すること

「環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”」を締結

京急電鉄は2014年7月23日に、「環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”」を、横浜市金沢区役所をはじめとする官民あわせた8つの組織で締結しました。今後8者が連携して、人口減少や少子高齢化などの社会的課題の解決を目指し、金沢区の企業や大学などと協力していきます。



沿線情報を「京急ライブカメラ」で

2014年2月12日から「京急ライブカメラ」の放映を始めました。第一弾は毎年多くのお花見客で賑わう「三浦海岸河津桜」の開花の様子を「生」放映。引き続き「大岡川さくら祭り」、「八景島あじさい祭」を放映し、大変好評をいただきました。



バリアフリー教室を開催

京浜急行バスでは、2014年10月に大森学園高等学校において、国土交通省東京運輸支局が開催する「バリアフリー教室」にノンステップバス1台を提供しました。この教室は、「心のバリアフリー」を推進する観点から、公共交通機関利用時における高齢者や体の不自由な方々のサポートの仕方を体験するものです。当日は、高校生が2人1組となり、実際に車いすを使用しながらバスを乗降する際のサポートの方法などを体験しました。



ユニバーサルデザイン(UD)タクシーの導入

京急中央交通では、お客さまにとって、優しく使いやすいUDタクシーを導入しています。UDタクシーは、スロープや手すりを装備している国土交通省認定車両で、福祉限定タクシーと異なり一般タクシーと同じ運賃で誰もが利用できます。車イスやベビーカー利用者、妊娠中の女性、足腰の弱い高齢者なども含め幅広い層のお客さまにご利用いただいています。



京急ストア 無料送迎車の運行

京急ストアでは、京急ストアFHaB湘南池上店・三崎東岡店において月曜日から金曜日(祝日を含む)の日中に店舗周辺地域への無料送迎車を運行しています。運転免許や車をお持ちでない方も交通手段を気にすることなく便利にお買い物をすることができます。



沿線住民の方々の生活をサポート

京急グループのホームセンター「京急ハウズ」では、出張型のサービス「お助けハウズマン」を行っています。これは、どこに頼んだら良いか分からない小口の修理をはじめ、購入商品の取り付け、交換などをスピーディに行うサービスです。地域に住まう方々の生活を支え、より快適で豊かな暮らしに貢献します。



子どもたちの未来のために

次世代を担う子どもたちに、京急グループの魅力や仕事を伝えるとともに、
夢や元気をあたえられるような企画を積極的に実施していきます。

京急ファミリー鉄道フェスタの実施

毎年5月に、鉄道の車両工場である京急ファインテック久里浜事業所において、「京急ファミリー鉄道フェスタ」を開催しています。普段は公開していない車両工場を会場とすることで、一般のお客さまに当社の鉄道事業や、安全・安心への取り組みをご理解いただく機会になっています。当日は、電車の運転台での記念撮影や、信号機の操作体験などさまざまなイベントを実施し、多数のお客さまでにぎわいました。



京急キッズチャレンジ

京急キッズチャレンジは、主として小学生を対象としたプログラムで京急沿線における“本物”の職業体験や自然体験を通じて、心身の成長につながるツアーを実施しています。

2014年5月には、京急ファミリー鉄道フェスタにあわせ「京急電鉄の鉄道員体験」&「京急ファミリー鉄道フェスタ2014での運営スタッフ体験」などを行いました。



「絵本から広げる遊びと探究体験講座」を開催

京急電鉄はNPO法人子育て学協会と共同で、スマートフォンアプリと連動した、京急オリジナルアナデジ絵本『そらくんとけいきゅん』を制作しました。2014年8月と9月には、京急沿線での子育てをより楽しんでもらうことを目的に、「絵本から広げる遊びと探究体験講座」を沿線4か所で開催しました。



幼稚園児が職場体験

京急百貨店では、地域のお子さまの教育活動に賛同し、はじめて幼稚園児の職場体験を実施しました。参加したのは京急幼稚園年長クラスの86名。女兒は百貨店の制服に着替え、男児は百貨店オリジナルネクタイを身につけ、開店のご挨拶や婦人服売場でのお仕事体験を行いました。



高校生が検車区を見学

昭和鉄道高等学校交通資料館部の生徒15名がクラブ活動および専門教科教育の一環として新町検車区を見学しました。これは検車区の施設や実際の車両を見学することによって鉄道に関する専門的知識や技術の一層の理解を深めるとともに将来の進路選択の参考とするために行われました。



駅長が地元の社会福祉施設を訪問

2015年4月21日、横須賀中央駅と三浦海岸駅の駅長が横須賀市の社会福祉施設「希望のひかり」を訪問しました。障がいをお持ちのお子さまとクイズや記念写真の撮影などを通じて交流を深め、普段電車での外出が難しい子どもたちに楽しいひと時をプレゼントしました。



認可保育所の運営

京急サービスでは、認可保育所の運営を進めています。現在沿線に6か所運営しており、地域の待機児童減少に貢献するとともに、駅チカという利便性にすぐれた立地で運営することにより、保護者の皆さまにご好評をいただいています。



交通遺児チャリティー鴨居フェスティバル開催

開校50周年を迎える鴨居自動車学校では、地域への感謝とさらなるふれあいの促進を目的に「交通遺児チャリティー鴨居フェスティバル」を開催しました。警察白バイ隊のデモンストレーション走行をはじめ、さまざまなイベントを行い多くのお客さまでにぎわいました。なお、当フェスティバルの収益金は、全額が交通遺児の方々の夢の実現のために寄付されました。



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

京急グループでは、適時・適切な情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を通じて、透明性の高い経営を実現していきます。

情報開示

京急グループでは、法令などに基づき、重要情報を適時・適切に開示しています。また、ホームページのIRページにおいて、鉄道月次営業成績のほか、決算短信や有価証券報告書、ファクトブック、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料や動画を公開するなど、株主・投資家への情報開示に努めています。

株主総会

毎年約1,000名の株主の皆さまにご出席いただき、1年間の事業内容を、映像やナレーションを用いてわかりやすく報告しています。また、質疑応答を通し、開かれた株主総会を実践しています。さらに、議決権行使の円滑化を図るため、招集通知を発送に先立ちWebサイト上で早期開示しています。



定時株主総会

投資家向け会社説明会

京急グループの経営方針や将来展望、株式や株主優待制度などを、より多くの皆さまにご理解いただき、投資の参考としていただくため、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。



機関投資家向け会社説明会

従業員のために

京急グループでは、多様な人材がいきいきと仕事に取り組み、心身ともに健康で安全に働ける職場づくりを推進しています。

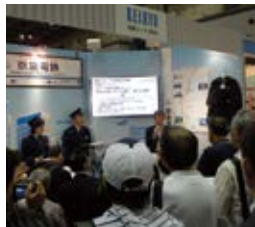
女性従業員の採用

京急グループでは、女性従業員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。鉄道現業では、2015年3月現在、駅係員98名、車掌25名、運転士5名が活躍しています。また、京急電鉄においては1992年に女性総合職の採用を開始し、現在19名が管理職として活躍しています。さらには育児による時間短縮制度や子育てなどやむを得ず退職した社員の再入社制度の充実を図り、女性が働きやすい職場環境づくりをすすめています。



IRイベントへの参加

個人投資家の皆さまに京急グループの事業や京急電鉄の株式の魅力などをご理解いただき、投資の参考にしていただくため、首都圏だけでなく、北海道や沖縄など全国各地でもIRイベントに参加し、積極的な情報の提供に努めています。



日経IRフェア

株主向け施設見学会

株主の皆さまに京急グループの事業について理解を深めていただくため、定期的に株主向けの施設見学会を開催しています。2014年度は「葉山マリーナ 海のお仕事裏側ツアー」「運転士&車掌体験ツアー 夏休み親子電車教室」「ホテル グランパシフィック LE DAIBA おもてなしの現場見学ツアー」「京急ファインテック 鉄道の安全運行を支える 車両工場見学ツアー」の4回を開催しました。



海のお仕事裏側ツアー
(葉山マリーナ)

高齢者雇用

京急電鉄では、2001年から定年退職者の再雇用制度を導入し、シニアスタッフとして定年を迎えた社員を再雇用しています。本人と面談をし、就業希望先などのヒアリングを実施し、年金の満額受給開始までの間、経済的に安定した生活が送れるよう再雇用制度の拡充に力を入れています。

障がい者雇用

京急グループでは「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき特例子会社および関係会社の特例認定を受け、障がい者の雇用促進と就業機会の拡大をすすめています。

安全で健全な職場環境の整備

京急グループでは、全国労働安全週間にあわせて「京急グループ安全大会」を開催し、社員の安全・衛生教育の意識向上に努めています。また、開催日にあわせ無事故・無災害団体の表彰を行い、意識向上を行っています。



海外とのコミュニケーション

羽田空港再国際化を契機に、2020年の東京オリンピック開催、訪日外国人2,000万人達成目標を見据え、京急グループでは訪日外国人の積極的な受け入れを図り、羽田・品川をゲートウェイとした沿線との交流人口の増大を目指します。

訪日外国人への対応

＞外国語表記導入の推進

京急電鉄では、全駅の自動券売機が4か国語に対応、また「駅ナンバリング」を導入しているほか、各駅の案内サインについても順次多言語対応のものに更新を行っています。



＞品川駅で4か国語での案内を開始

京急ツーリストインフォメーションセンターでは、品川駅での外国語の旅行案内需要の拡大に応えるため、コンシェルジュを増員、案内ニーズが高くなる午前8時からの3時間、品川駅に派遣しています。日・英・中・韓の4か国語で対応しています。



＞Wi-Fiのサービスエリアを整備

これまで京急線においては、屋外に設置した基地局により、地下鉄などを除く京急線の駅構内や列車内においてWiMAX2+のサービスをご利用いただけましたが、従来利用しづらかった駅のエリア整備を順次進め、WiMAX2+対応のスマートフォンやルーターで、どこでもより高速のインターネット通信が利用できるようになりました。また、羽田空港に近く、訪日外国人にも人気の天然温泉平和島でも、全館で無料Wi-Fiが利用できるようにしました。



人権に関する研修用資材を貸し出し

京急電鉄では、人権啓発活動の一環として、ハラスメントおよびメンタルヘルス視聴覚教育用資材(DVD)の貸し出しをスタートさせました。社内、職場内で実施する研修や勉強会向けに無料で貸し出しています。



羽田空港国際線ターミナル駅に「グローバルWi-Fi®」をオープン

海外でのモバイルネットワーク利用者の増加を見込み、Wi-Fiルーターレンタルサービス「グローバルWi-Fi®」羽田空港店がオープンしました。駅構内では初出店となり、カウンターにて事前予約に対する受け渡し・返却および、当日レンタルの申込も可能です。



海外向けホームページの配信

京急グループでは、Webサイト上で、英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語による「羽田空港アクセスガイド」を配信し、海外から羽田空港を訪れる旅行者向けに空港からの電車・バス・タクシーの交通案内や東京・横浜の見どころ、宿泊施設などを空港アクセスとあわせて紹介しています。



ITを活用したサービスが拡大中

2014年7月1日から、京急ツーリストインフォメーションセンター(京急TIC)で京急公式Facebookに「いいね!」をしてくれたお客さまに、通常6時間の無料Wi-Fiサービスを開始しました。さらに、お客さま自身で無料Wi-Fiを取得できる自動ID発行機「Wi-Fi Staff」を導入し、より一層のサービスの向上を図りました。



世界とつながる京急グループならではの取り組み

羽田空港に拠点を持つ京急グループは、その特徴を活かし、海外からのお客さまに対するサービスの一層の充実や国際的な交流の促進に力を入れています。

旅行プランに合わせたチケットをご案内

2014年7月15日より訪日外国人向けの乗車券「WELCOME! Tokyo Subway Ticket」を発売しています。これは、羽田空港国際線ターミナル駅から泉岳寺駅までの京急線の片道きっぷと、都営・東京メトロ線の1日・2日・3日乗り放題パスのいずれかがセットになったもの。旅行プランにあわせてチケットを選ぶことができます。



京急TICで海外からのお客さまにも「おもてなし」を

京急ツーリストインフォメーションセンター（京急TIC）は、4か国語（日・英・中・韓）対応できっぷの発売や観光案内を行い、海外からのお客さまをサポートしています。夏季には浴衣姿でご案内するなど、日本らしさを演出したおもてなしで、海外からのお客さまよりご好評いただいています。



台鉄と友好鉄道協定を締結

京急電鉄と台湾交通部台湾鐵路管理局（台鉄）は、両者沿線の利用者拡大を実現すべく「友好鉄道協定」を締結、2015年2月26日に台北駅貴賓室で調印式を行いました。調印式には京急電鉄の原田社長と台鉄の周永暉局長が出席。協定書へのサインのほか、記念品の交換が行われました。また京急では記念ラッピング電車の運行や記念ポスターの掲出などを行いました。

京急と台鉄はともに1948年の設立で都市間輸送、観光輸送をにない、またともに河津桜の観光名所を持つなど共通点も多いことから、今回の協定締結に至りました。京急グループでは、この提携を通じて台鉄とさまざまな取り組みを実施し、羽田を利用する訪日台湾人、訪日日本人の交流拡大を実現していくことにしています。



マレーシアから修学旅行生を受け入れ

京急グループでは三浦市と連携し、東南アジアや台湾を中心に誘客活動を進めており、その一環としてマレーシアからの修学旅行生の受け入れを行いました。訪れたのは、マレーシアのSMKシーフィールド校生徒2,200人の中から応募があった13～17歳の男女33人。2014年12月17、18日に、市内のホストファミリー15軒にホームステイしました。初日の歓迎式では、杉山実副市長が歓迎の挨拶を行い、続いてホストファミリーの紹介が行われ、生徒は2～3人のグループに分かれてそれぞれの家庭に案内され、1泊2日の滞在を経験しました。京急グループでは今後も、沿線自治体と連携しながら海外から沿線への誘客を図っていく計画です。



世界最大級の外貨両替専門店「トラベレックス」とコラボ

京急グループは、トラベレックスジャパン（株）とのコラボレーションによる外貨両替専門点を、横浜パルタ、羽田空港国際線ターミナル駅、品川駅、横浜駅に出店しています。これにより、海外へ向かわれるお客さまや訪日外国人へのさらなるサービスの拡大を図っています。



「天然温泉 平和島」から無料直行バスを毎日運行

早朝出発、深夜到着便にあわせた「羽田空港国際線ターミナル⇄天然温泉 平和島」間の無料送迎バスサービスを行っています。2014年4月16日には利用者の増加に伴い、マイクロバス3便から大型リムジンバス7便に増便し、毎日運行。さらに6月19日からは羽田に就航したカタール航空と共同し、カタール航空の深夜到着便搭乗者が無料でバスや温泉施設を利用できる取り組みを開始しました。



訪日外国人向けFacebookページがオープン

2014年3月の羽田空港国際線発着枠増枠以降、日本を訪れる外国人は前年より3割近く増加しています。京急グループでは、日本を訪れる世界中のお客さまに、当社グループに関する情報や京急ツーリストインフォメーションセンターからのご案内、観光情報、インバウンドに関係するイベント情報などを発信する目的で、2014年7月1日に訪日外国人向け公式Facebookページを開設しました。

7月は、おトクなきっぷの案内や、日本の夏の夜空を彩る花火についての情報、世界遺産富士山へのアクセス情報などを順次アップしました。このFacebookページは英語と中国語（繁体字）の2言語に対応しています。



「外国人対応研修」を実施

2014年10月29日、ウィング高輪ショップスタッフを対象に「外国人対応研修」を実施しました。この研修は、外国人のお客さまに対し、日本が誇る「おもてなし」を意識した接客の質の向上を目的としたもので、40名が参加しました。

研修を実施するにあたり、事前に各ショップに対して外国人に対応する際に困っていることをアンケートで聞いており、研修内容はその結果を基に決められました。

研修の前半では、グループディスカッションで、実際に接客で困ったことや外国人客の印象などを話し合い、後半では、外国の文化や簡単な挨拶などを学び、さらに指差し会話集（英語、中国語、韓国語）を用いた実践的な研修も行いました。この研修により、ウィング高輪の各ショップでの外国人客の「おもてなし」を、さらに質の高いものとしていきます。





コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

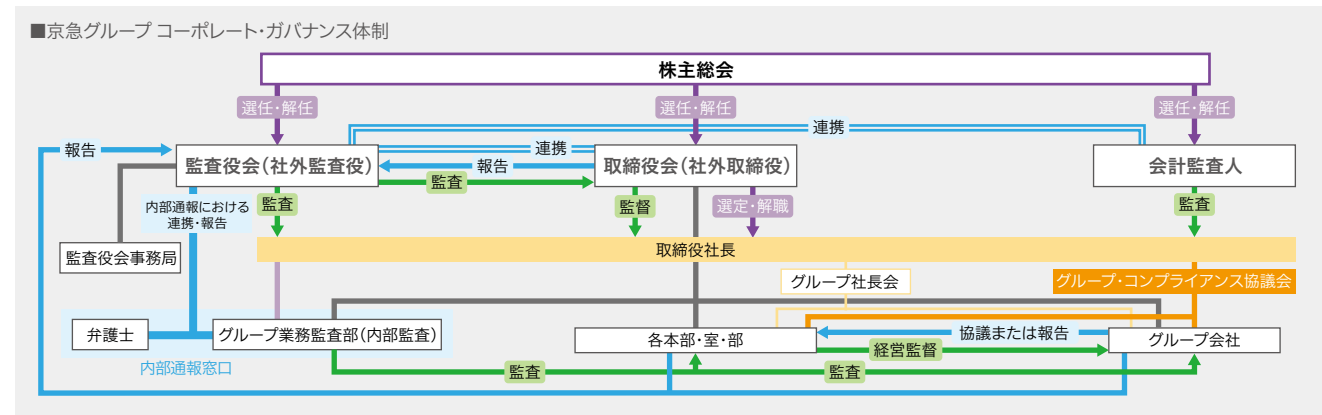
京急グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しています。

京急電鉄は、現状において、適時かつ適切に取締役会などの運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていると考え、従前どおり監査役制度を採用しています。取締役会は、社外取締役2名を含む15名で構成され、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っています。また、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っています。さらに、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っています。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。このほか、代表取締役と監査役との間で職務遂行や監査に関して定期的

に会合を行い、京急電鉄の現状における課題や今後の監査方針などについて意見交換を行っています。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようするため、取締役の任期は1年としています。

京急電鉄では、公共交通機関を中心に事業を行う京急電鉄の社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、京急グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっています。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しています。

グループ全体においては、グループ会社社長が出席する、グループ社長会を定期的に開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図ります。



監査体制

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部が、京急グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っています。監査役監査は、専任の組織が、監査役の職務を補助しています。会計監査は、京急電鉄と監査契約を締結している新日本有限責任監査法

人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めています。

京急電鉄は、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しています。

危機管理体制

基本的な考え方

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害などの発生に備え、各種対応方法を整備しています。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っています。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規定に基づき、所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るための対策を講じています。

このほかグループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っています。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っています。

危機管理委員会

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的な責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、グループ全体の危機に対応する事項を検討・立案する「危機管理委員会」を設置し、平時から安全対策などに積極的に取り組んでいます。また、京急電鉄の各本部長、部長およびグループ会社社長は「危機管理統括責任者」または「危機管理責任者」として、危機管理委員会の方針および指示に従い、自部署・自社における対応策の立案・実行・見直しを行っています。

危機対策総本部

重大な事件、事故、不祥事、自然災害、疫病、テロの発生など、グループ全体での対応が必要な場合には、京急電鉄の社長もしくは危機管理委員会委員長を本部長とした「危機対策総本部」を設置し、迅速かつ正確な事実確認と情報公開を行うとともに、ステークホルダーの損害を最小限にとどめるための具体案を立案し、実行します。

コンプライアンス

基本的な考え方

京急グループは、法令・社会規範に則り、京急グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすために、「京急グループ・コンプライアンス指針」、「京急グループ・役員および従業員行動基準」を定めています。

京急グループ・コンプライアンス指針

1. お客さまに対して
お客さまの豊かな生活のために、安全で、満足を得られるサービス・商品の提供に努めます。
2. 株主・投資家に対して
投資に対する期待に応えるために、長期的・安定的な企業価値の増大を目指した事業活動と、適時・適切な会社情報の開示に努めます。
3. 地域・社会・環境に対して
よりよい社会の形成に貢献するために、地域社会との協調・連携に努めるとともに、地球環境を守るために、環境への負荷軽減に努めます。
4. 取引先に対して
相互の繁栄のために、合理的な商慣習に則った、公正・透明な取引に努めます。
5. 従業員に対して
従業員が安心して意欲的に働くことができるために、個人の尊重と、良好な職場環境の維持・向上に努めます。

京急グループ・役員および従業員行動基準

1. お客さまに対して
 - (1) 私たちは、常にお客さまの安全を最優先に考え、サービスや商品を提供します。
 - (2) 私たちは、お客さまのニーズを把握するとともに、お客さまの声を活かし、満足度の高いサービスや商品の提供に努めます。
2. 株主・投資家に対して
 - (1) 私たちは、株主・投資家などから正しい評価を得られるよう、適時・適切な企業情報の開示に努めます。
 - (2) 私たちは、業務上知りえた内部情報を利用して疑惑や不信を招く株式の売買などを行いません。
3. 地域に対して
 - (1) 私たちは、地域に密着した企業グループの一員であることを自覚し、地域の発展のために活動します。
 - (2) 私たちは、明るく住みやすい社会となることを目指して、地域社会への貢献に努めます。
4. 社会に対して
 - (1) 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を断ち、毅然とした態度で対応します。
 - (2) 私たちは、社会的に許されない政治献金や寄付、社会から誤解や不信を抱かれるような接待や贈答を行わず、また、受けません。
5. 環境に対して
 - (1) 私たちは、地球環境を守る担い手として、環境への負荷軽減、資源の有効活用に努めます。
 - (2) 私たちは、環境の保全に配慮し、自然環境と調和した事業活動に努めます。
6. 取引先に対して
 - (1) 私たちは、不当な取引制限や、不公正な方法による取引は行いません。
 - (2) 私たちは、取引先との間で公正な取引関係を築き、会社と取引先の双方にとって最適な取引を行うよう努めます。
7. 会社に対して
 - (1) 私たちは、会社の財産(知的財産、企業ブランドを含む)を大切に扱い、その価値の維持・増大に努めます。
 - (2) 私たちは、会社の重要情報およびお客さまや他社の機密情報を厳重に取り扱い、漏洩の防止に努めます。
8. 役員・従業員相互の関係
 - (1) 私たちは、職場における事故の防止に全力を尽くし、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
 - (2) 私たちは、個人の人格と人権を尊重し、国籍・性別・宗教などによる差別や、セクシュアルハラスメントなどの嫌がらせのない、明るく活気のある職場づくりに努めます。

コンプライアンスに関する教育・研修

京急グループの全従業員が、コンプライアンスに対する理解を深め、一人ひとりが正しく行動できるよう、新入社員から管理・監督職まで階層別に研修を実施し、2014年度は700人の社員が受講しています。また、日々の業務を遂行するうえで、どのようなことに注意して行動すべきかをまとめた「京急コンプライアンスブック」を研修等において適宜配付したほか、「京急グループ・コンプライアンス指針」や「京急グループ・役員および従業員行動基準」をカードサイズに印刷した「コンプライアンスカード」を、グループのすべての役員および従業員に携行させ、常にその趣旨を意識し、行動できるようにしています。



個人情報保護方針

京急グループは、個人情報保護に対する社会的要請に応えるべく、法令などを順守するとともに、個人情報保護に関する取り組み姿勢を明確にするため、プライバシーポリシーを定め、忠実に実行します。

※個人情報保護方針の全文は、京急電鉄のホームページをご覧ください。

京急電鉄トップページ → プライバシーポリシー
<http://www.keikyu.co.jp/privacypolicy/>

内部通報制度(コンプライアンス窓口)

京急グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口を社内と社外に設置し、コンプライアンス違反に関する通報を受け付けています。

また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底しています。さらに、コンプライアンスカードに窓口の連絡先を記載するなど、グループの全従業員に周知し、窓口の実効性を確保することで、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。